

全国がん登録及び高知県がん登録推進事業に係る情報利用規約

平成 31 年 2 月 8 日制定

令和 2 年 4 月 1 日改正

令和 6 年 6 月 12 日改正

令和 7 年 7 月 10 日改正

高 知 県 知 事

1 総則

- (1) 本規約は、がん登録等の推進に関する法律（平成 25 年法律第 111 号。以下、「法」という。）の規定に基づき、提供依頼申出者及び利用者が、高知県知事（以下「知事」という。）から情報の提供を受け、利用するにあたって遵守すべき利用規約を定めるものである。
- (2) 本規約は、提供依頼申出者及び利用者によって、本規約を遵守すること等を内容とした情報の提供の申出に係る誓約書（以下「誓約書」という。）が提出される際に併せて、締結されるものである。
- (3) 情報を提供するために必要な一切の手段については、法、がん登録等の推進に関する法律施行令（平成 27 年政令第 323 号。以下「政令」という。）、がん登録等の推進に関する法律施行規則（平成 27 年省令第 127 号。以下「省令」という。）、「全国がん登録情報の利用マニュアル」及び「全国がん登録 情報の提供マニュアル」（以下「マニュアル」という。）、知事が定める「全国がん登録及び高知県がん登録推進事業に係る情報の提供に関する事務処理要綱」（以下「事務処理要綱」という。）並びに本規約に特別の定めがある場合を除き、知事がその責任において定める。
- (4) 提供依頼申出者及び利用者は、日本国の法令、マニュアル及び事務処理要綱等に基づき、本規約を履行しなければならない。 マニュアルが改正された場合は、新たに有効とされたマニュアルに基づくものとする。
- (5) 本規約に定める請求、通知、報告、申出、応諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- (6) 本規約に関して用いる言語は、日本語とする。なお、本規約で使用する用語は、全国がん登録 情報の提供マニュアル及び事務処理要綱の用語の定義に従うものとする。

2 情報の提供及び利用

- (1) 知事は、本規約及びマニュアルに基づき、提供依頼申出者に対し、情報を提供する。
- (2) 知事は、何らかの理由により、(1) に基づく情報の提供が遅延する場合には、その旨及びその理由を提供依頼申出者に対して通知するものとする。提供依頼申出者は、情報の提供が遅延した場合、応諾通知書に記載された情報の利用期間の延長を求めるこ

とができる。延長日数は、知事と協議の上決定するものとする。

- (3) 知事が提供する情報は、その情報の選択及び体系的な構成を知事が自ら決定するものであり、提供する情報がデータベースの著作物として保護を受ける場合、その著作権は、知事が保有し、行使するものとする。
- (4) 利用者は、申出文書に記載された利用者及び利用目的の範囲に限り、本規約に従い、提供を受けた情報を利用するものとする。
- (5) 利用者は、本規約、誓約書、申出文書及びマニュアルに従って情報を利用するものとする。
- (6) 利用者は、知事が利用の停止を含め、提供した情報に関する指示をした場合、その指示に従うものとする。

3 管理

- (1) 利用者は、提供を受けた情報を消去するまでの間、申出文書に記載した又は知事により指示を受けた管理方法に基づき適正に情報を管理するものとする。
- (2) 情報を媒体で受領した場合、提供を受けた情報について、当該データを別の記憶装置に複製・保存する行為は1回に限定する。別の記憶装置に保存された当該ファイルも、提供を受けた情報として扱うものとする。
- (3) 知事が利用者に利用状況の報告を求めた場合、利用者は随時対応することとし、報告を求められた時から原則1週間以内に報告を行うものとする。
- (4) 匿名化が行われた都道府県がん情報の国外にある機関等への提供が生じる場合、国内の提供依頼申出者となった者は、当該機関等に対して本誓約内容を遵守させる責任を負うものとし、当該機関等における情報の取扱いの状況を確認するために、利用者及び利用環境等の監査等を速やかに行える体制を整えるものとする。
- (5) 提供依頼申出者は、国内外を問わず、利用者による情報の利用状況等について、継続的に管理・監督を行うものとする。

4 利用の制限

提供依頼申出者及び利用者（①においては、利用者であった者を含む。）は、情報の利用に当たり、次の各号に掲げる制限を受けるものとする。

- ① 情報を利用する際は、申出文書に記載した範囲内での利用に限定し、申出文書に記載のない第三者への譲渡、貸与その他の方法による利用は行わないこと。
- ② 知事が特に認める場合を除き、情報を用いて、特定の病院等を識別することを内容とした研究を行わないこと。
- ③ 提供された情報について、偶然に特定の個人を識別しうる場合にあっては、その知見を利用しないこと。また、速やかに県にその旨を報告すること。
- ④ 情報の提供申出に対する応諾通知書において、知事が情報の利用に当たり付加した

条件がある場合には、当該条件を遵守すること。

- ⑤ 情報の提供は、本規約の有効期間中であっても、知事の判断でその運用を停止し、提供した情報の利用の停止及び廃棄を求めることがあり得ること。

5 作業の外部委託

- (1) 提供依頼申出者が国、高知県又は高知県内の市町村である場合を除き、提供依頼申出者及び利用者は、提供された情報を用いた調査研究の全部又は主要な部分を委託してはならないものとする。
- (2) 研究を外部委託する場合（行政機関が委託する場合も含む。）は、委託先も利用者とし、委託機関先との間で交わされた秘密保持・守秘義務の契約書の写しを提出すること、委託を受けた者が利用者として、誓約書を提供者に提出することを条件とし、委託者は、当該受託した者を充分監督し、作業終了後は速やかに提供された情報、複写データ、中間生成物及び最終生成物の消去をしなければならない。

6 欠陥及び障害等

- (1) 利用者は、情報の提供媒体を受領した後、直ちにその媒体の物理的障害の有無について確認し、確認の結果、読み取りエラー等の障害を発見したときは、直ちに県に申し出るものとする。
- (2) (1)において、利用者はデータの受領後 14 日以内に、県に対して提供媒体の交換を申し出ることができるものとする。その際、利用者は、県に当該データを返却し、県は障害を確認した上で交換に応じるものとする。
- (3) (1)の障害ががん登録室の帰責事由による場合は、利用者からの返却にかかる費用及び再送付の費用は県が負担するものとする。ただし、その障害が利用者の媒体の取扱い時に生じた傷など、利用者の帰責事由による場合は、当該費用は利用者が負担するものとする。

7 申出文書等の変更

- (1) 利用者は、以下の①～⑦に係る申出文書の記載事項に変更が生じたときは、直ちに変更申出文書及び当該箇所を修正した申出文書を知事に提出するものとする。
- ① 利用者の人事異動等に伴い、同一提供依頼申出者内の所属部署・連絡先又は氏名に変更が生じた場合
- ② 利用者を追加又は除外する場合
- ③ 成果の公表形式を変更する場合（例：新たに公表方法を追加する場合等）
- ④ 利用期間の延長を希望する場合
- ⑤ 利用者がセキュリティ要件を変更する場合

- ⑥ その他、申出内容の基本的な方針に影響を及ぼすような重大な変更を行う場合
 - ⑦ その他、⑥以外の微細な修正を行う場合
- (2) 利用者は、申出文書の内容を変更する必要があるときは、変更申出文書及び変更内容に応じて必要となる書式を健康対策課からの案内に従い提出する。知事は、審査委員会の審査（(1) ①、②若しくは⑦又は8 (3) ただし書に規定する手続きの対象となる場合を除く。）を経た上で、応諾通知書又は不応諾通知書を提供依頼申出者に通知する。かかる変更を行う場合において、利用者は、知事から応諾の通知がない限り、当該変更を行った後に情報の利用を行ってはならない。利用者は、知事より不応諾の通知がなされた場合は、その指示に従うものとする。

8 利用期間

- (1) 利用者は、情報を申出文書等に記載した期間（以下「利用期間」という。）内のみ利用できるものとする。なお、都道府県がん情報については、利用期間は原則利用を開始した日から起算して5年を経過した日の属する年の12月31日までの間とする。
- (2) (1)において、期限を超えて情報を利用する必要がある場合（研究計画の変更等によるものであり、7 (1) ④に該当する場合を除く。）は、利用者は、利用期間終了前の審査会の事前相談締め切りまでに変更申出を行う旨を申し出ること。当該申出が審査委員会が必要と認められた場合のみ、利用を開始した日から起算して15年を経過した日の属する年の12月31日又は申出文書に記載した期間の末日のいずれか早い日までの間を利用期間とする。ただし、15年を超える保有はできない。
- (3) 知事は、当該依頼を受けた場合にあっては、利用期間の延長理由等を考慮し必要に応じて当該依頼を認めることとする。ただし、利用者が利用期間の延長を希望する時点で、情報を利用して行った研究や業務の成果の公表に係る手続きが進行中（論文執筆中や査読の結果待ち等）の場合には、延長が必要な理由及び希望する延長期間を記載した変更申出文書に、当該手続き中であることが確認できる書類を添えて知事に提出することにより代えることができるものとする。
- (4) 利用期間を超過した場合（提供依頼申出者があらかじめ知事に延長の申出を行い、応諾されなかった場合を含む。）は、知事は利用者に対し速やかに当該情報、複写データ、中間生成物及び最終生成物の消去を求めるものとする。
- (5) 本規約は、利用期間が存続する限り、有効とする。

9 実地監査等

- (1) 知事は、情報の利用環境について利用者に対して実地監査を行い、利用者の業務時間内において事業場等に立ち入り、帳票その他実地監査のために必要な書類の閲覧を求めることができる。
- (2) 実地監査を行う場合、知事は、必要に応じてその職員及び提供者が適切と認めた

者を利用者及び利用者が利用する情報の利用場所及び保管場所に派遣し、情報の利用環境の実地検分及びヒアリングを実施するものとし、利用者は、これに応じるものとする。

- (3) 実地監査を行う場合、知事は、検査を行う旨を必要に応じて事前に利用者に通知するものとする。

10 情報の紛失・漏えい等

- (1) 利用者は、情報の漏えい、滅失若しくは毀損が判明した場合、又はその恐れが生じた場合には、速やかに県へその内容及び原因を報告し、知事の指示に従うものとする。
- (2) (1)における漏えい等の原因が災害又は事故等、利用者の合理的支配を超えた事由である場合において、利用者が再度提供を希望する場合は、県に申し出た後、知事が応諾した際には、必要な手続き等を行うものとする。

11 利用者の保証等

- (1) 利用者は、申出文書、利用後の処置及び実績報告、その他情報の提供に関して知事に提出した書類の記載内容を確認し、かつ、その内容が真実であることを表明し、保証する。
- (2) 利用者は、知事に対して提出した書類、その他知事に対する連絡の内容が、第三者の知的財産権、プライバシー、営業秘密その他の権利を侵害していないことを表明し、保証する。
- (3) 利用者は、本規約に定める手続きを経ることなく、申出文書に記載された事項を変更しないことを約する。

12 情報の処理

- (1) 利用者は、情報の利用終了後（申出文書に記載した目的が達成できないことが判明した場合を含む。）、ハードディスク、紙媒体等の情報及び中間生成物を消去し、廃棄処置報告書により、知事へ報告するものとする。
- (2) 利用者は、利用期間終了前に知事が情報の廃棄を指示したとき（利用者による本規約の違反又は知事の判断による情報の提供の停止の場合を含む。）は、(1)に定める消去の手続きに従わなければならないものとする。
- (3) 利用者は、やむを得ない事情により情報を利用する研究や業務の達成が困難となった場合は、速やかに廃棄処置及び実績報告に理由を記載して知事に報告するとともに、情報、その複写データ及び中間生成物を消去する。

13 成果の公表

- (1) 利用者は、情報を利用した成果を、申出文書に記載した利用期間内に公表するもの

とする。

- (2) 利用者は、(1)の公表にあたっては、マニュアルに基づき対応することとし、論文の投稿や学会又は研究会等での発表の2週間前までに知事に報告して確認を依頼することとする。
- (3) (1)の公表に際して、利用者は、情報を基に独自に作成・加工した資料等についてはその旨を明記し、知事が作成・公表している資料等とは異なることを明らかにするものとする。
- (4) 利用者は、申出文書に記載した利用期間内に情報を利用して行った研究や業務の成果を公表できない場合は、知事に変更申出文書を提出することにより、その理由及びその時点における成果を報告し、知事が必要と認めた場合、申出文書に記載した公表時期を延長できるものとする。

14 解除

知事は、以下の①～⑤の事由のいずれかが発生したときは、利用者に対する通知により、本規約を解除することができる。

- ① 本規約に基づく保証の違反を含め、本規約に違反し、知事が定める相当期間内に当該違反が是正されないか、又は知事において是正が不可能と判断したとき。
- ② 利用者の情報の取扱いに関し、重大な過失又は背信行為があると知事が判断したとき。
- ③ 申出文書に記載された学術研究等の目的が達成できる見込みがないと知事が判断したとき。
- ④ 利用者が知事に対し、申出文書の記載事項の変更の申出を行い、知事において、審査の結果、これを不承認としたとき。
- ⑤ 利用者による本規約の重大な違反その他の事由により、情報の利用を行うことが不適切であると知事が判断したとき。

15 法及び規約に違反した場合の措置

知事は、利用者が本規約に違反し、又は本規約の解除に当たる事由が存すると認められた場合は、利用の停止を行い、本規約の解除の有無にかかわらず、以下の措置を執ることができる。また、利用者は、本規約の終了後であっても、以下の措置が適用されることに同意する。

- ① 情報の速やかな返却並びに複製データ及び中間生成物の消去を行わせること。
- ② 一定の期間又は期間を定めずに、利用を停止すること。
- ③ 情報の提供の申出を受け付けないこと。
- ④ 情報を利用して行った研究や業務の成果の公表を行わせないこととすること。
- ⑤ 氏名を公表すること。

16 知事の免責等

- (1) 利用者は、本規約が締結された場合であっても、提供申出に係る情報の提供が遅れること、これを提供しないこと、又は一旦提供した場合であっても、その返却を求める場合があるとともに、これらにつき、知事は利用者に対し一切の責任を負わないことを予め了承することとする。
- (2) 利用者が情報を利用したことにより、何らかの不利益や損失を被る事態が生じたとしても、知事は利用者に対し、一切の責任を負わないものとする。
- (3) 利用者が情報を用いて作成した資料等に関して、利用者と第三者との間で権利侵害等の問題が生じたとしても、知事は一切の責任を負わないものとする。
- (4) 本規約に違反した情報の利用により権利を侵害された第三者から知事に対して損害賠償請求が行われ、その請求が認められた場合には、知事は当該賠償額相当について利用者へ求償することができる。

17 規約終了後の措置

本規約が何らかの理由により終了した場合であっても、その条項の性質により、終了後も効果の存続が予定されている条項は、その文言にしたがって効力を有するものとする。

18 その他

提供依頼申出者及び利用者並びに知事は、本規約に定めのない事項及び本規約に定める条項の解釈について疑義又は紛争が生じたときは、信義誠実の原則の下に協議の上、これを解決するものとする。